

平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 篠崎屋
 コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼IR室長 (氏名) 沼崎 昭宏
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 048-970-4949

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	1,442		2		1		454	
20年9月期第1四半期	1,381	15.2	91		90		48	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	3,175.18	
20年9月期第1四半期	339.78	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年9月期第1四半期	3,240		1,377		42.5		9,620.05	
20年9月期	4,031		1,832		45.5		12,801.59	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 1,377百万円 20年9月期 1,832百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期		0.00		0.00	0.00
21年9月期					
21年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	2,787		48		52		483		3,374.91	
通期	6,221	1.5	153		146		294		2,057.17	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 143,166株 20年9月期 143,166株

期末自己株式数 21年9月期第1四半期 株 20年9月期 株

期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第1四半期 143,166株 20年9月期第1四半期 143,166株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

2. 平成20年12月24日付にて連結子会社である楽陽食品株式会社及び持分法適用関連会社である株式会社ミスホの両社全株式を譲渡した結果、平成21年9月期第2四半期より非連結決算となるため、通期を通しての統一性と整合性を図る観点より、当第1四半期より非連結となりました。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の高まりと急速な円高進行が实体经济にも影を落とし始め、企業の生産活動の減退や雇用環境の悪化、個人消費の低迷など、景気後退が明らかとなりました。

食品業界におきましては、消費者の節約意識の高まり、食品の偽装問題から食の安心・安全に対する不信任など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は製造卸モデルの収益基盤確立及び製造小売モデルの再スタート元年を今年度の主要課題に事業を推進してまいりました。

卸売事業につきましては、価格見直し交渉を実施しWIN-WINの関係構築を目指せる取引先との取引に絞り込んだことにより販売数量ベースでは30%以上の減少となりましたが、採算割れ商品の大幅な減少により収益的には改善することができました。

また、小売事業につきましては前期までに再構築したモデルの出店元年という位置づけで集客力の高い商店街に6店舗出店いたしました。加えて、モデルの進化を図るために10月にはパイロット店舗を出店し、検証開始をスタートいたしました。

これらの結果、売上高、営業利益及び経常利益につきましては順調に推移しております。一方で、連結子会社の楽陽食品株式会社及び持分法適用関連会社の株式会社ミズホにおきましては製造・販売において相乗効果を期待しておりましたが、当社の経営資源が限られていたこともありその効果が想定ほど見込めず、また食品業界を取り巻く厳しい環境を勝ち残るためには豆腐事業に経営資源を集中すべきと判断し、両社全株式を12月に譲渡したことに伴い特別損失を計上することといたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,442,127千円(前年同四半期比4.4%増)、営業損失は2,740千円(前年同四半期は営業損失91,365千円)、経常損失は1,451千円(前年同四半期は経常損失90,424千円)、四半期純損失は454,577千円(前年同四半期は当期純損失48,644千円)となりました。

※前年同期比に関する情報は、参考として記載しております。

事業部門別の業績の内訳は、次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業につきましては、当第1四半期会計期間末時点での「三代目茂蔵工場直売所」店舗数は直営22店舗、FC93店舗の合計115店舗となっております。今年度は「製造小売モデルの再スタート元年」と位置づけ、「三代目茂蔵工場直売所」直営店舗の出店を進めてまいりました。結果、集客力のある商店街を対象とする「商店街型モデル」6店舗を出店し、加えて、モデルの進化を図るため「郊外型モデル」のパイロット店舗を10月に出店し検証をスタートいたしました。また、FC店舗におきましても直営店舗での成功事例を取り入れてSV活動を積極的に実施することにより売上高の増加を推進いたしました。

中食形態においても、「茂蔵Deli」において工場直売所と同様の販売方法を取り込んだ結果、集客力が増加し店舗当たりの売上増加を図ることができました。

この結果、小売事業の売上高は404,926千円となりました。

② 外食事業

外食事業につきましては、消費者の内食回帰の高まりが増すなか、中食マーケットとの競争激化、原材料コストの高騰、パート・アルバイト等の人件費の上昇等が見られ引き続き厳しい状況が続いております。このような状況のもと、当社製品比率を高めることによる食材コスト及びメニュー数の絞込みによるオペレーションコストの削減によりメニュー単価を10%程度引き下げ、差別化を図ったメニュー変更を11月から実施いたしました。結果、商業施設型の店舗を中心に集客力の向上を図ることができました。一方で、今後集客効果の見込みが低い2店舗を閉店いたしました。

この結果、外食事業の売上高は214,110千円となりました。

③ 卸売事業

卸売事業につきましては、収益基盤の確立を図るべく昨年9月までに価格見直し交渉を実施し10月より新価格での取引を開始いたしました。結果、大口取引先数社で廉価品を中心に販売数量が大幅に落ち込み、全体でも30%以上販売数量が減少しましたが、収益面におきましては採算割れ商品の減少により改善傾向となっております。一方で、原材料等価格の落ち着きと消費者の節約志向の高まりを受け、大手流通業からの価格引下げ要請が根強く、今後はWIN-WINの関係構築を図れる取引先拡大が課題となります。この課題を解決するためにまずは取引先の拡大・分散を図ることが必要と考え、新規の取引先拡大に努めてまいりました。

この結果、卸売事業の売上高は823,090千円となりました。

なお、当第1四半期会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

			前期末 店舗数	増加	減少	当期末 店舗数
小売事業	工場直売所	直営店	15	7	-	22
		F C店	98	4	9	93
	Tofu Sweets茂蔵	直営店	1	-	-	1
		F C店	-	-	-	-
	茂蔵Deli (中食事業)	直営店	7	-	-	7
		F C店	10	-	-	10
小売事業計			131	11	9	133
外食事業	三代目茂蔵	直営店	12	-	2	10
		F C店	21	-	1	20
外食事業計			33	-	3	30
総合計			164	11	12	163

2. 財政状態に関する定性的情報

① 当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況

資産は、3,240,230千円となりました。これは主として現金及び預金221,990千円、売掛金626,597千円及び有形固定資産1,822,367千円等によるものであります。

負債は、1,862,965千円となりました。これは主として買掛金532,810千円、借入金合計252,112千円及びリース債務合計335,289千円等によるものであります。

純資産は、1,377,264千円となりました。これは主として資本金2,705,926千円及び資本剰余金2,606,612千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、221,990千円となりました。
当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果回収した資金は、110,617千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失448,724千円、減価償却費及びその他の償却費67,837千円、関係会社株式売却損420,734千円及び仕入債務の増加額108,058千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、325,583千円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入352,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、361,890千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出334,645千円及びリース債務の返済による支出27,245千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度において当社は、製造卸モデルの収益基盤確立および製造小売モデルの再スタート元年を主要課題として認識し事業を推し進めております。卸売事業におきましては景気後退による個人消費の低迷を受け、大手流通を中心に価格引下げ要請が強まることが想定されます。当社は収益基盤の確立を主要課題としているため、価格競争に再参入せずに、取引先の拡大・分散を図ることで収益確保に努めてまいります。

また、小売事業につきましては、「商店街型モデル」を中心に年間25店舗の出店を計画しており、現状は順調に推移しております。加えて、モデルのブラッシュアップを図るべく進化モデルとなる「郊外型モデル」の検証をすすめるとともに、さらに進化したモデルの構築を検討し小売事業の好収益化を見込んでおります。

従って、平成21年9月期第2四半期及び通期の業績予想につきましては、平成20年12月4日付の発表と変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、連結子会社である楽陽食品株式会社及び持分法適用関連会社である株式会社ミズホの全株式を、株式会社レバレジパートナーズに譲渡することを決議し、平成20年12月24日に譲渡いたしました。これにより、楽陽食品株式会社及び株式会社ミズホは、当社の連結子会社及び持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価基準の変更

「棚卸資産の評価に関する基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期会計期間より適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、当該変更に伴う損益へ与える影響はありません。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、当該変更に伴う損益へ与える影響はありません。
4. 従来、「長期未払金」と表示しておりました所有権移転外ファイナンス・リースに係る債務については、当第1四半期会計期間より「リース債務」として表示しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,990	147,680
売掛金	626,597	683,986
商品	20,240	13,071
製品	18,052	15,745
原材料	76,149	64,503
貯蔵品	10,438	9,567
立替金	70,656	71,541
未収入金	34,744	29,026
その他	47,053	47,801
貸倒引当金	44,200	46,820
流動資産合計	1,081,722	1,036,105
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	361,180	387,780
構築物(純額)	61,956	63,939
機械及び装置(純額)	600,188	644,540
工具、器具及び備品(純額)	52,090	42,462
土地	730,067	730,067
その他(純額)	16,884	16,977
有形固定資産合計	1,822,367	1,885,767
無形固定資産	28,818	36,223
投資その他の資産		
投資有価証券	201,638	202,767
関係会社株式	6,445	779,180
長期貸付金	430,000	430,000
関係会社長期貸付金	35,000	35,000
敷金及び保証金	61,127	54,630
長期未収入金	245,948	238,526
その他	22,896	20,467
貸倒引当金	695,734	687,528
投資その他の資産合計	307,320	1,073,043
固定資産合計	2,158,507	2,995,035
資産合計	3,240,230	4,031,140

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	532,810	424,752
1年内返済予定の長期借入金	64,296	224,296
リース債務	74,745	-
未払金	306,803	368,264
未払費用	94,067	101,868
未払法人税等	12,517	31,568
株主優待引当金	9,800	9,800
その他	12,199	5,477
流動負債合計	1,107,240	1,166,027
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	187,816	362,461
リース債務	260,543	-
長期未払金	-	362,535
その他	7,365	7,365
固定負債合計	755,724	1,032,361
負債合計	1,862,965	2,198,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,705,926	2,705,926
資本剰余金	2,606,612	2,606,612
利益剰余金	3,912,732	3,458,154
株主資本合計	1,399,806	1,854,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,542	21,632
評価・換算差額等合計	22,542	21,632
純資産合計	1,377,264	1,832,752
負債純資産合計	3,240,230	4,031,140

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,442,127
売上原価	940,325
売上総利益	501,802
販売費及び一般管理費	504,542
営業損失()	2,740
営業外収益	
受取利息	677
補助金収入	5,880
その他	877
営業外収益合計	7,435
営業外費用	
支払利息	5,849
その他	297
営業外費用合計	6,146
経常損失()	1,451
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,500
特別利益合計	5,500
特別損失	
関係会社株式売却損	420,734
その他	32,037
特別損失合計	452,772
税引前四半期純損失()	448,724
法人税、住民税及び事業税	5,853
法人税等合計	5,853
四半期純損失()	454,577

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	448,724
減価償却費及びその他の償却費	67,837
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,585
受取利息及び受取配当金	677
支払利息	5,849
関係会社株式売却損益(は益)	420,734
売上債権の増減額(は増加)	48,336
たな卸資産の増減額(は増加)	21,990
仕入債務の増減額(は減少)	108,058
未払金の増減額(は減少)	61,067
未払消費税等の増減額(は減少)	11,940
その他	23,939
小計	135,941
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	4,934
法人税等の支払額	20,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	19,547
関係会社株式の売却による収入	352,000
敷金及び保証金の差入による支出	8,908
敷金及び保証金の回収による収入	5,503
その他	3,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	334,645
リース債務の返済による支出	27,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,890
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,310
現金及び現金同等物の期首残高	147,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,990

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,381,221	100.0
II 売上原価	1,002,738	72.6
売上総利益	378,483	27.4
III 販売費及び一般管理費	469,848	34.0
営業損失	91,365	△6.6
IV 営業外収益	9,194	0.7
V 営業外費用	8,253	0.6
経常損失	90,424	△6.5
VI 特別利益	100,670	7.3
VII 特別損失	54,185	3.9
税引前第1四半期(当期)純損失	43,938	△3.2
法人税、住民税及び事業税	4,705	0.3
第1四半期(当期)純損失	48,644	△3.5

6. その他の情報

平成20年12月24日付にて連結子会社である樂陽食品株式会社及び持分法適用関連会社である株式会社ミズホの両社全株式を譲渡した結果、平成21年9月期第2四半期より非連結決算となるため、通期を通しての統一性と整合性を図る観点より、当第1四半期より非連結となりました。なお、樂陽食品株式会社と平成20年12月31日付で連結した場合の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は次のとおりです。

(1) 四半期連結損益計算書

科目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)
売上高	2,108,805
売上原価	1,461,923
売上総利益	646,882
販売費及び一般管理費	651,095
営業損失	4,213
営業外収益	
受取利息	677
その他	7,239
営業外収益合計	7,917
営業外費用	
支払利息	7,034
その他	297
営業外費用合計	7,331
経常損失	3,627
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,500
投資有価証券売却益	166
特別利益合計	5,666
特別損失	
関係会社株式売却損	46,862
その他	32,205
特別損失合計	79,067
税金等調整前四半期純損失	77,029
法人税、住民税及び事業税	5,856
少数株主損失	△263
四半期純損失	82,622

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,029
減価償却費	87,303
のれん償却額	474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,223
受取利息及び受取配当金	△677
支払利息	7,034
関係会社株式売却損	46,862
売上債権の増減額(△は増加)	△26,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,255
未収入金の増減額(△増加)	△9,223
仕入債務の増減額(△は減少)	273,040
未払金の増減額(△は減少)	7,821
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,968
未払費用の増減額(△は減少)	△9,254
その他	△3,420
小計	269,816
利息及び配当金の受取額	1,092
利息の支払額	△7,455
法人税等の支払額	△20,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,041

科目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,337
投資有価証券の取得による支出	△211
投資有価証券の売却による収入	8,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	104,005
敷金及び保証金の差入による支出	△8,918
敷金及び保証金の回収による収入	5,503
その他	△3,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△346,727
リース債務の返済による支出	△27,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,972
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,197
現金及び現金同等物の期首残高	192,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,990